

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年10月28日

上場会社名 株式会社 MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 06-4869-7111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	10,290	—	683	—	691	—	392	—
20年12月期第3四半期	10,318	32.5	894	—	917	—	916	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	44.56	44.05
20年12月期第3四半期	19,927.27	19,754.91

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	5,588	2,772	49.5	373.97
20年12月期	6,231	4,190	67.3	91,086.53

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,765百万円 20年12月期 4,190百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,231	1.2	961	△17.7	934	△21.9	531	△52.6	62.87

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は4ページ「4.その他(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照して下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	7,394,400株	20年12月期	46,010株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	115株	20年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第3四半期	8,797,993株	20年12月期第3四半期	46,001株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想の修正につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- (2) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- (3) 当社は、平成21年5月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。
- (4) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として厳しい企業業績や雇用環境を背景に、引き続き景気停滞局面下の経済環境で推移いたしました。

一方、当社が販売する工場用間接資材業界におきましても、国内製造業を中心としたモノづくり現場における稼働率低下、景気悪化による消費マインドの冷え込みや節約志向の一段の高まりなどから、製造設備の交換部品や消耗品等の需要も低調な受注環境で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は昨年導入したデータマイニングツールや6月に導入した販促キャンペーン用のマーケティング支援システムを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、特に新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社Webサイトにおいては、顧客が過去の購入履歴を参考に効率よく商品を見つけられるよう、顧客購入履歴の参照機能を改善したほか、10月に発行する新規カタログの5分冊再編に合わせ、9月26日から、顧客ごとに必要な商品、キャンペーン情報を提供できるよう、サイトを5つの商品別モジュールにリニューアルし、各モジュールに必要なキャンペーン情報やデジタルチラシ、売れ筋ランキングなどのコンテンツを表示することで、商品の検索性の向上を図るなど、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。これらの結果、当第3四半期累計期間中に84,330口座(注)の新規顧客を獲得することができ、当第3四半期累計期間末現在の登録会員数は、427,091口座(注)となりました。

以上の施策の実施により、新規顧客の獲得が売上を押し上げたものの、長引く不況の影響により、既存顧客への売上は前年同期比マイナスとなり伸び悩んだ結果、当第3四半期累計期間における売上高は10,290百万円(前年同期比0.3%減)となりました。一方、利益面でも昨年後半に開設した第2物流センター(住之江ディストリビューションセンター)の賃借料や人件費等、固定費の増加が響いて、営業利益は683百万円(前年同期比23.7%減)、経常利益は、691百万円(前年同期比24.7%減)、四半期純利益は、税務上の繰越欠損解消による法人税等税負担の発生により392百万円(前年同期比57.2%減)となりました。

(注)前期は、名寄せにより企業数で公表しておりましたが、本年から、社内のカウント方法の変更により、口座数にて公表することといたしました。従って、口座数には、複数の口座を持つ企業があります。

ちなみに、前事業年度と同じカウント方法とした場合の新規顧客獲得数は75,360事業所となり、第3四半期累計期間末現在の登録会員数は、394,921事業所となります。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

マスク、作業工具、スプレー、塗装・養生用品は好調に推移しましたが、切削工具、手袋、測定用品などの落ち込みにより、売上高は5,169百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

②工場交換部品

前事業年度から参入した自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上増が大きく寄与し、売上高は3,608百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

③その他

前事業年度から取扱いを開始した工事用品は増加しましたが、空調設備、事務用品などが低調に推移し、売上高は1,511百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

なお、前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間末の総資産は、現金及び預金、商品等の減少により、前事業年度末と比較して643百万円減少し、5,588百万円となりました。純資産は四半期純利益を392百万円計上しましたが、自己株式を1,828,000株取得したことにより、前事業年度末と比較して1,418百万円減少し、2,772百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と比較して17.8ポイント減少し、49.5%となりました。

なお、自己株式取得の詳細につきましては、本四半期決算短信の「5. 四半期財務諸表(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」をご参照ください。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ401百万円減少し、1,322百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は764百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益690百万円、たな卸資産の減少152百万円、仕入債務の減少135百万円、法人税等の支払額129百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は149百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出147百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,016百万円となりました。これは主に、短期借入による収入800百万円、自己株式の取得による支出1,599百万円、配当金の支払額229百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年2月13日の当社「平成20年12月期決算短信」にて公表いたしました平成21年12月期の通期業績予想を修正いたしました。当該予想に対する詳細は、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を機に、機械装置の一部に関して耐用年数を見直した結果、第1四半期会計期間より改正後の耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,785	1,724,549
受取手形及び売掛金	1,565,921	1,611,242
商品	1,237,282	1,444,306
未着商品	34,069	74,016
貯蔵品	133,592	39,461
未収入金	396,828	496,741
その他	118,818	96,319
貸倒引当金	△17,769	△20,436
流動資産合計	4,791,527	5,466,201
固定資産		
有形固定資産	177,400	203,991
無形固定資産	447,329	378,159
投資その他の資産		
差入保証金	151,052	168,551
その他	37,689	24,515
貸倒引当金	△16,895	△9,984
投資その他の資産合計	171,846	183,082
固定資産合計	796,576	765,233
資産合計	5,588,104	6,231,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,055	1,411,736
短期借入金	800,000	—
未払金	346,409	425,353
未払法人税等	287,669	94,347
賞与引当金	36,211	21,741
役員賞与引当金	4,500	11,190
その他	67,924	76,174
流動負債合計	2,815,770	2,040,543
負債合計	2,815,770	2,040,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,806	1,675,849
資本剰余金	486,344	480,387
利益剰余金	597,184	2,034,653
自己株式	△119	—
株主資本合計	2,765,216	4,190,891
新株予約権	7,117	—
純資産合計	2,772,333	4,190,891
負債純資産合計	5,588,104	6,231,434

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,290,038
売上原価	7,393,441
売上総利益	2,896,596
販売費及び一般管理費	2,213,426
営業利益	683,170
営業外収益	
受取利息	59
為替差益	3,190
その他	9,961
営業外収益合計	13,210
営業外費用	
支払利息	1,403
たな卸資産処分損	1,734
その他	2,152
営業外費用合計	5,290
経常利益	691,090
特別損失	
固定資産除却損	509
商品廃棄損	389
特別損失合計	898
税引前四半期純利益	690,191
法人税、住民税及び事業税	322,299
法人税等調整額	△24,187
法人税等合計	298,111
四半期純利益	392,080

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	690,191
減価償却費	120,352
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,712
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,690
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	1,403
為替差損益(△は益)	△3,190
売上債権の増減額(△は増加)	45,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	152,451
未収入金の増減額(△は増加)	99,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,490
未払金の増減額(△は減少)	△74,505
その他	△9,168
小計	896,486
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△2,060
法人税等の支払額	△129,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,183
無形固定資産の取得による支出	△147,847
その他	16,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000
ストックオプションの行使による収入	11,913
自己株式の取得による支出	△1,599,619
配当金の支払額	△229,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△401,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,322,785

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月7日付で住友商事株式会社より自己株式を1,828,000株取得し、同株を平成21年8月17日付で消却いたしました。この結果、当第3四半期会計期間において利益剰余金が1,599,500千円減少し、当第3四半期会計期間末における利益剰余金は597,184千円となっております。

詳細は、平成21年6月19日に公表いたしました「特定の株主からの自己株式取得、Grainger との間の当社普通株式の追加取得のための公開買付けの実施予定を含む資本参加契約の締結及び東京証券取引所市場第一部への市場変更の申請予定に関するお知らせ」をご参照ください。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		10,318,753	100.0
II 売上原価		7,376,119	71.5
売上総利益		2,942,633	28.5
III 販売費及び一般管理費		2,047,634	19.8
営業利益		894,998	8.7
IV 営業外収益		28,629	0.3
V 営業外費用		6,427	0.1
経常利益		917,201	8.9
VI 特別損失		22,627	0.2
税引前四半期純利益		894,573	8.7
法人税、住民税及び事業税	2,653		
法人税等調整額	△24,794	△22,140	△0.2
四半期純利益		916,714	8.9

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	894,573
減価償却費	98,668
賞与引当金の増減額 (△減少)	47,466
貸倒引当金の減少額	△664
受取利息及び受取配当金	△102
有形固定資産除却損	8,024
無形固定資産除却損	5,877
売上債権の増加額	△242,896
たな卸資産の増加額	△330,139
未収入金の増減額 (△増加)	△42,378
仕入債務の増減額 (△減少)	204,776
未払金の増減額 (△減少)	77,627
その他	△408
小計	720,423
利息及び配当金の受取額	102
法人税等の支払額	△4,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,832
無形固定資産の取得による支出	△133,532
保証金の支出	△62,199
保証金の回収による収入	15,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,524
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストック・オプションの行使による収入	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	481,833
V 現金及び現金同等物の期首残高	979,955
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,461,789

6. その他の情報

該当事項はありません。